

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 4 1 年 1 0 月 1 日
(第 1 0 3 期) 至 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 2 年 6 月 2 8 日 提出

会 社 名 日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Pipe Manufacturing Co.,Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 神 尾 武 雄
役 職 氏 名

本店の所在の場所 千葉県市川市菅野 3 丁目 2 3 番 1 号 電話番号 市川(0473)(22)3321(代表)

連絡者 善 波 豊 治

もよりの連絡場所 東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番 第一松啓ビル 電話番号 芝(431)7141(代表)

連絡者 植 竹 春 雄

公 認 会 計 士 の 監 査 証 明

氏 名 青 木 大 吉

監 査 証 明 に 関 す る 事 項

氏 名 小 池 兼 五 郎

証券取引法第 1 9 3 条の 2 にもとづき監査証明を受け、その監査
報告書は第 1 9 頁「経理の状況」に掲げている。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

日本パイプ製造株式会社東京事務所

東京都港区芝公園第 1 1 号地 2 番第一松啓ビル

(本書面の枚数表紙共 4 4 枚)

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

明 治 4 4 年 9 月 2 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- A. 電線管同附属品及び金属線樋等電気用品の製造加工並びに販売
- B. 溶接鋼管・継目無鋼管及び金属管の製造加工並びに販売
- C. 機械及び同附属器具の製造加工並びに販売
- D. 前記各号に附帯する業務

(3) 資 本 の 額

1, 0 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円

(4) 株 式

発 行 予 定 株 式 総 数	発 行 済 株 式 総 数
3 2, 0 0 0, 0 0 0 株	2 0, 0 0 0, 0 0 0 株

(注) 昭和42年5月30日開催の103期定時株主総会決議により授權株式数は18,000,000株増加したので、5月30日現在の発行予定株式総数は50,000,000株である。

発 行 済 株 式	記名,無記名の別及び 額面,無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式	普通株	20,000,000株	5 0 円	東 京 証 券 取 引 所	第一部上場

(5) 株 式 の 状 況

昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日 現 在

所得者別及び所有数別状況

平均一人当持株数 3, 9 4 0 株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 1	人 2	人 3 3	人 1 9	人 0	人 5,021	人 5,076
	所有株式数(イ)	株 4,375	株 735,000	株 2,226,681	株 8,343,508	株 0	株 8,690,436	株 20,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.02	% 3.68	% 11.13	% 41.72	% 0	% 43.45	% 100.00

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	人 7	人 2	人 70	人 254	人 3,470	人 850	人 309	人 114	人 5,076
	所有株式数 (株)	株 10,961,906	株 115,000	株 1,054,382	株 1,445,559	株 5,814,682	株 533,321	株 71,458	株 3,692	株 20,000,000
	株主総数に対する (人) の 割 合	% 0.14	% 0.04	% 1.38	% 5.00	% 68.37	% 16.74	% 6.09	% 2.24	% 100.00
	発行済株式総数に 対する(%)の割合	% 54.81	% 0.57	% 5.27	% 7.23	% 29.07	% 2.67	% 0.36	% 0.02	% 100.00

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済総数 に対する割合
北 海 道	97人	1.91%	213,525株	1.07%	京 都	34人	0.67%	84,011株	0.42%
青 森	8	0.16	14,000	0.07	奈 良	4	0.08	6,800	0.03
岩 手	3	0.06	4,375	0.02	滋 賀	8	0.16	11,125	0.06
秋 田	9	0.18	16,625	0.08	大 阪	112	2.21	10,144,323	50.72
山 形	19	0.37	24,000	0.12	和 歌 山	18	0.35	32,750	0.16
宮 城	13	0.26	29,525	0.15	兵 庫	129	2.54	422,523	2.11
福 島	44	0.87	61,125	0.31	岡 山	54	1.06	87,625	0.44
栃 木	71	1.40	84,250	0.42	鳥 取	5	0.10	4,625	0.02
群 馬	90	1.77	153,875	0.77	広 島	38	0.75	54,187	0.27
茨 城	94	1.85	155,950	0.78	島 根	10	0.20	8,525	0.04
埼 玉	343	6.76	522,525	2.61	山 口	113	2.23	218,325	1.09
千 葉	306	6.03	1,035,389	5.18	香 川	6	0.12	6,000	0.03
東 京	1,357	26.73	3,165,145	15.83	徳 島	8	0.16	21,350	0.11
神 奈 川	339	6.68	629,208	3.15	愛 媛	27	0.53	42,250	0.21
山 梨	64	1.26	106,750	0.53	高 知	6	0.12	23,625	0.12
新 潟	177	3.49	252,010	1.26	福 岡	233	4.59	411,562	2.06
富 山	120	2.36	186,000	0.93	長 崎	49	0.97	67,750	0.34
岐 阜	86	1.69	143,950	0.72	佐 賀	33	0.65	46,000	0.23
長 野	152	2.99	230,935	1.15	熊 本	49	0.96	97,500	0.49
静 岡	239	4.71	392,295	1.96	大 分	32	0.63	43,375	0.22
愛 知	313	6.17	454,612	2.27	宮 崎	15	0.29	20,250	0.10
福 井	18	0.35	25,325	0.13	鹿 児 島	8	0.16	8,250	0.04
石 川	28	0.55	56,250	0.28	外 国	0	0.00	0	0.00
三 重	95	1.87	179,625	0.90	合 計	5,076	100.00	20,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面・無額面の別・種類及び数		発行済株式総数に対する所有数の割合
		額面・無額面の別・種類	所有株式数	
住 金 物 産 株 式 会 社	大阪市東区瓦町 4-31	額面普通株式	5,413,750	27.07%
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5-15	"	2,527,500	12.64
明 光 丸 ャ 証 券 株 式 会 社	大阪市東区今橋 2-42	"	2,000,000	10.00
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲 2-1	"	375,000	1.88
株 式 会 社 千 葉 銀 行	千葉県千葉市通町 64	"	360,000	1.80
日 新 管 材 株 式 会 社	兵庫県尼崎市上坂部野畑 576-1	"	157,500	0.78
日 東 証 券 株 式 会 社	東京都中央区日本橋兜町 1-1	"	65,000	0.32
神 尾 武 雄		"	50,000	0.25
小 平 也 笑		"	45,000	0.23
松 啓 電 気 株 式 会 社	東京都港区芝公園第 11 号地 8 番	"	43,750	0.22
合 計			11,037,500	55.19

備

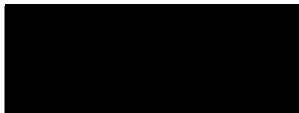
定款規定の新株 引受権の内容	な し									
決 算 期	3 月 3 1 日			9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月中・1 1 月中		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日			1 0 月 1 日		基 準 日		な し		
株 券 の 種 類	(普通 株式)	1 0 0 0 株 券 1 0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 株 券 1 0 株 券 5 株 券 1 株 券 ただし、1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。				株 券 に 対 す る 手 数 料		名 義 書 換 料 な し 新 株 券 交 付 1 枚 に つ き 2 0 円		
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 取 扱 場 所 代 理 人			東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 1 丁 目 1 6 番 地 中 央 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 管 理 部						
	取 次 所			同 社 各 支 店 ， 各 出 張 所 日 本 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 ， 各 出 張 所						
株 主 に 対 す る 特 典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名		
								日 本 経 済 新 聞		
今 事 業 年 度 中 に 於 け る 月 別 最 高 最 低 株 価 ※ 1	月 別 区 分	4 1 年 1 0 月	1 1 月		1 2 月		4 2 年 1 月	2 月		3 月
	最 高	5 5 円	5 5 円		5 7 円		7 6 円	8 5 円		7 8 円
	最 低	5 2	5 2		5 3		5 6	6 6		7 0
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 金	
	第 1 0 1 期	昭 和 4 1 年 3 月 3 1 日	2 円 0 0 銭	第 1 0 2 期	昭 和 4 1 年 9 月 3 0 日	2 円 0 0 銭	第 1 0 3 期	昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日	2 円 5 0 銭	

考

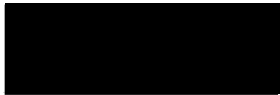
(注) ※1 東京証券取引所よりの毎月売買取引状況報告による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和42年6月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 氏 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役社長	神 尾 武 雄 明治33年6月25日生 	昭和22年 1月 株式会社富士銀行取締役就任 " 27年 5月 同行取締役辞任 " 27年 5月 小倉製鋼株式会社常務取締役就任 " 28年 7月 同社常務取締役辞任 " 28年 7月 住友金属工業株式会社常任監査役 就任 " 35年11月 同社常任監査役辞任 " 35年11月 日本パイプ製造株式会社取締役社 長就任	額面普通株 50,000株
専務取締役 (市川製造所長)	三 宅 勉 明治36年3月2日生 	昭和27年 7月 住友金属工業株式会社伸銅所工作 部長 " 30年10月 同社退職 " 30年11月 日本パイプ製造株式会社 常務取締役就任 " 30年11月 同社市川製造所長委嘱 " 36年 7月 同社市川製造所長辞任 " 38年11月 同社専務取締役就任 " 40年12月 同社市川製造所長委嘱	額面普通株 13,750株
常務取締役 (尼崎製造所長)	松 本 成 文 明治40年10月1日生 	昭和11年 8月 日本パイプ製造株式会社入社 " 23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社尼崎製造 所製造部長 " 30年11月 同社同所副所長 " 30年11月 同社取締役就任 " 36年 7月 同社尼崎製造所長委嘱 " 38年11月 同社常務取締役就任	額面普通株 17,420株
常務取締役 (第一営業部担当 兼特品事業所長)	富 室 三 郎 明治39年4月23日生 	昭和11年 2月 日本パイプ製造株式会社入社 " 21年 4月 同社営業部長 " 23年 8月 同社取締役就任 " 28年11月 同社取締役辞任 " 32年11月 同社取締役就任 " 38年 9月 同社第一営業部長委嘱 " 39年11月 同社常務取締役就任 " 40年 4月 特品事業所長委嘱	額面普通株 12,500株

常務取締役 (大阪営業所長)	市 原 利 一 明治37年11月11日生 	大正 9年10月 日本パイプ製造株式会社入社 昭和23年10月 日新パイプ製造株式会社取締役就任業務部副部長 " 24年 8月 同社営業部長 " 28年10月 日本パイプ製造株式会社大阪営業所長 " 32年11月 同社取締役就任 " 40年11月 同社常務取締役就任	額面普通株 11,100株
常務取締役 (経理部長)	南 正 治 大正元年12月9日生 	昭和33年 6月 住友金属工業株式会社東京支社経理部長 " 36年 1月 同社調査部長 " 37年11月 同社東京支社副支社長 " 38年 8月 同社和歌山製鉄所副所長兼同所経理部長 " 41年11月 日本パイプ製造株式会社常務取締役就任 " 41年11月 同社経理部長委嘱	額面普通株 5,000株
常務取締役 (第二営業部長)	中 村 好 一 大正5年1月6日生 	昭和35年 1月 住友金属工業株式会社小倉製鉄所業務部長 " 37年 5月 日本パイプ製造株式会社取締役就任 " 37年 5月 同社東京営業所長委嘱 " 38年 9月 同社第二営業部長委嘱 " 41年11月 同社常務取締役就任	額面普通株 10,000株
取締役 (生産部長)	大河内 文 雄 明治41年3月20日生 	昭和14年 9月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社市川製造所企画課長 " 35年12月 同社特品部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 38年 6月 同社生産部長委嘱	額面普通株 7,500株
取締役 (第一営業部長)	小 池 文 男 明治41年8月10日生 	昭和 4年 6月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年 8月 同社営業部次長 " 36年 7月 同社市川製造所業務部長 " 36年11月 同社取締役就任 " 37年 6月 同社経理部長委嘱 " 40年12月 同社第一営業部長委嘱	額面普通株 5,000株
取締役 (尼崎製造所副所長)	高 木 裕 明治44年7月3日生 	昭和 4年 5月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30年11月 同社生産部次長 " 35年12月 同社尼崎製造所製造部長 " 36年12月 同社同所副所長 " 39年11月 同社取締役待遇理事 " 40年11月 同社取締役就任	額面普通株 2,500株

取締役 (市川製造所) (副 所 長)	山 本 匡 房 明治 44 年 2 月 1 日生 	昭和 12 年 12 月 日本パイプ製造株式会社入社 " 30 年 11 月 同社企画課長 " 33 年 11 月 同社生産部次長 " 36 年 7 月 同社生産部長 " 38 年 6 月 同社市川製造所副所長 " 39 年 11 月 同社取締役待遇理事 " 40 年 11 月 同社取締役就任	額面普通株 5,000 株
監査役	上 野 覚 明治 37 年 2 月 13 日生 	昭和 10 年 11 月 日本パイプ製造株式会社入社 " 17 年 9 月 同社鶴見工場製造課長 " 20 年 4 月 同社鶴見工場次長 " 23 年 7 月 同社取締役就任 " 23 年 11 月 同社常務取締役就任 " 28 年 11 月 同社取締役就任 " 36 年 7 月 同社市川製造所長委嘱 " 37 年 11 月 同社常務取締役就任 " 40 年 11 月 同社監査役就任	額面普通株 10,575 株
監査役	石 井 正 吾 大正 5 年 4 月 30 日生 	昭和 33 年 6 月 住友金属工業株式会社東京支社経 理部会計課長 " 37 年 8 月 日本ビテイ株式会社に出向 " 37 年 11 月 同社取締役就任 " 41 年 3 月 同社取締役辞任 " 41 年 4 月 住友金属工業株式会社査業部参与 " 41 年 11 月 日本パイプ製造株式会社監査役就 任	0 株
計	13 名		150,345 株

(7) 従業員の状況

在籍人員

昭和42年3月31日現在

所 別	職 別	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
本 社	総務・経理・生産各部	19	8	27	(1) 1		(1) 1	(1) 20	8	(1) 28
	第一・第二営業部	17	4	21	(1) 1		(1) 1	(1) 18	4	(1) 22
	大 阪 営 業 所	16	5	21				16	5	21
	名 古 屋 出 張 所	1	1	2				1	1	2
	福 岡 駐 在 員 事 務 所	1	1	2				1	1	2
	市 川 製 造 所	56	8	64	222		222	278	8	286
	尼 崎 製 造 所	58	9	67	(4) 218	(2) 3	(6) 221	(4) 276	(2) 12	(6) 288
	特 品 事 業 所	12	3	15	14		14	26	3	29
	計	180	39	219	(6) 456	(2) 3	(8) 459	(6) 636	(2) 42	(8) 678

(注) 嘱託 20人, 出向者 4人を含まない。

()内数字は臨時従業員で内数を示す。

平均年令・平均勤続年数並びに平均給与

区 分	事務・技術・特務員			工 務 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	36.1	27.6	34.7	36.11	48.0	37.0	36.8	28.0	36.2
平均勤続年数	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月	年ヶ月
	11.8	6.0	10.9	14.0	20.4	14.0	13.3	6.5	12.11
平 均 給 与	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	45,440	21,713	41,240	39,483	31,845	39,465	41,250	21,960	40,066

(注) 嘱託 20人, 出向者 4人を含まない。

平均給与は昭和42年3月における支払実績(税込)によつており, 基準外賃金を含み, 賞与を含まない。

労働組合との関係

組合員数は昭和42年3月31日現在604名で加盟上部団体はなく, その活動方針は穏健である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

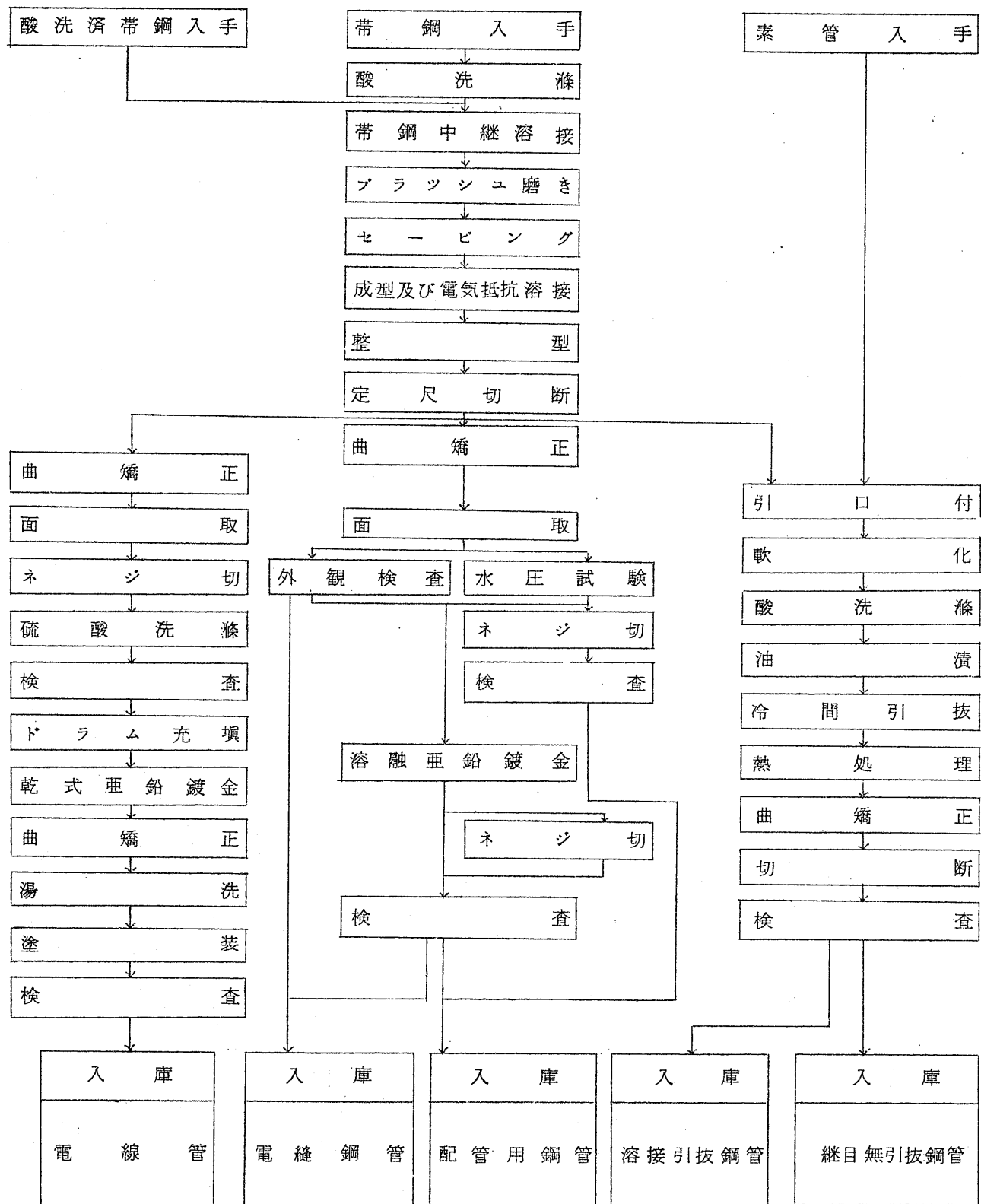
(A) 現在営んでいる事業

(イ) 当社は次の各種製品を製造並びに販売する。

大 別	製 品 の 説 明 及 び 種 類	4 1. 1 0 ～ 4 2. 3 間 生 産 金 額 比 率
電 線 管	当社の電線管は電気用品取締法による型式認可済である。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接し、管の内外に乾式亜鉛メッキを施し、更に透明ワニスの焼付塗装を施す。 電線管は電気配線に使用し電線を保護するものである。 薄鋼電線管、厚鋼電線管	3 2. 4 %
溶 接 管	当社の配管用炭素鋼鋼管（ガス管）黒管及び白管並びに一般および機械構造用炭素鋼鋼管は工業標準化法による通商産業大臣の日本工業規格（J I S）表示の許可を受けている。 帯鋼を管状に成型して継目を電気溶接して管を製造する。 ガス管、水道管、構造用鋼管、足場用鋼管、角型鋼管、英国及び米国規格鋼管、ラヂエーター管、パイプハウス管、覆工板、その他一般管	5 9. 8 %
引 抜 管	引抜用原管を他社より購入し、これを必要なる寸法に伸管機にかけて冷間引抜製造する。尙当社の溶接管を引抜加工したものが溶接引抜鋼管である。 継目無一般引抜鋼管、ボイラーチューブ、自転車管、自動車管、オートバイ管、その他各種異型管	3. 5 %
電線管用附属品 そ の 他	電線管用附属品は電気用品取締法による型式認可済である。鋼板鋳鉄、可鍛鋳鉄等を以て製造し、配管工事に際し、管と管との接続に使用する。 カップリング、ロックナット、サドル、ノーマルベンド、各種ジョイントボックス、各種スイッチボックス、その他各種附属品、バスダクト、ワイヤーリングダクト、フロアダクト、ヘッダーダクト他	4. 3 %

（注）生産金額比率は自昭和41年10月至昭和42年3月間の実績（生産重量×販売価格）による。

(ロ) 製造工程図



(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

(イ) 事業所別資本投下額及び従業員数

(昭和42年3月31日現在)

区分	事業所別	土地	建物	構築物	機械及び 装 置	車 輛 運搬具	工具器具 備 品	計	摘要	配置人員
工場	本 社 及 び 市川製造所	49,966 ^{m²} 2,172 ^{千円}	17,826 ^{m²} 144,695 ^{千円}	13,539 ^{千円}	366,453 ^{千円}	1,679 ^{千円}	34,061 ^{千円}	562,599 ^{千円}		人 286
	尼崎製造所	56,007 ^{m²} 2,051	26,268 ^{m²} 121,605	13,231	305,949	1,577	28,250	472,663		288
	特品事業所		2,332 ^{m²} 30,736		6,401	17	644	37,798		29
	計	105,973 ^{m²} 4,223	46,426 ^{m²} 297,036	26,770	678,803	3,273	62,955	1,073,060		603
事務所 その他	東京事務所		1,291			2,012	2,001	5,304		50
	大阪営業所						850	850		21
	名古屋出張所 福岡駐在員 事 務 所						41	41		4
	福利施設 そ の 他	34,112 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 92,960	10,642 ^{m²} 56,075	522			102	149,659		
	計	34,112 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 92,960	10,642 ^{m²} 57,366	522		2,012	2,994	155,854		75
合 計		140,085 ^{m²} (12,365 ^{m²}) 97,183	57,068 ^{m²} 354,402	27,292	678,803	5,285	65,949	1,228,914		678

(注) 土地欄()内の数字は、賃借中のものを示し、かつ内数である。

(四) 工場主要生産設備

工場名	設備	公称能力	台数	備考
市川製造所	溶接管工場	電縫造管機	3交代 1,500T/月	1台
		高周波溶接造管機	" 800T/月	1"
		同上	" 900T/月	1"
		同上	" 1,340T/月	1"
		帯鋼酸洗装置	RST型回転式 2,000T/月	1式
		天井走行起重機	15T×1 3T×3 2T×15	19基
		ニス塗装装置	油圧噴霧式 1,000T/月	1式
		構造用鋼管塗油装置	回転浸漬式 1,000T/月	1"
		水圧試験装置	1,000T/月	1"
		矯正機	横型×1 縦型×3	4台
		面取機	自動式×3 手動式×4	7"
		捻子切機	" ×4 " ×6	10"
		切断機	シャーリング式×2 帯鋸盤×2 丸鋸×2 突切×3 ロール式×1	10"
		異形管成型機	成型ロール5段	1"
	鍍金工場	鍍金炉	重油焚乾式連続鍍金炉 1,800T/月	1基
		レトルト充填排出装置	単式 4T/時	1式
		ニス塗装装置	リフトコンベアー浸漬式赤外線乾燥炉 250KVA	1"
		電線管印刷機	2色刷	2台
		酸洗装置	振揺式 6T/時	1式
		矯正機	横型×2 縦型×1 油圧プレス式×1	4台
		集塵装置	アーマークロン式 30HP	1式
	引拔管工場	伸管機	60T単式×2 30T複式×3 15T単式×3 5T単式×2	10台
		鍛造機械	エヤーハンマー×1 クイックハンマー×1 スエーシングマシン×1	3"
		焼鈍炉	重油焚連続式×1 複式バッチ型×1	2基
		酸洗装置	200T/月	1式
		切断機	突切テラー型×1 帯鋸盤×2 丸鋸盤×1	4台
		矯正機	横型×2 縦型×1	3"
		コンプレッサー	15HP	1"
	その他部門	フオークリフト	3T×2	2台
		モータラック	6T×1 2T×1	2"
		ボイラー設備	コルニツシュ ランカシャー 平川MP503型	3基
		コンプレッサー	水冷式 50HP×3 30HP×1	4台
		自動三輪車	2T車	2"

工場名	設備	公称能力	台数	備考
尼崎製造所	溶接管工場	電縫造管機 3交代 1,700T/月	1台	
		高周波溶接造管機 " 3,300T/月	1 "	
		同上 " 2,500T/月	1 "	
		同上 " 1,500T/月	1 "	
		天井走行起重機 2T×15 3T×1 5T×8	24基	
		塗油装置 油圧噴霧式	1式	
		水圧試験機 50%×1 100%×1	2台	
		コンプレッサー 100HP用×2 30HP用×1	3 "	
		矯正機 堅型×1 サットン型×3	4 "	
		面取機 手動式	1 "	
		念子切機 自動式×2 手動式×2	4 "	
		切断機 丸駒式×1 バイト式×5 丸鋸式×3 丸砥式×4	13台	
	銅管仕上工場	連続軟化炉(重油) 1T/時 加熱室×9m	1基	
		面取機 自動式×5	5台	
		矯正機 サットン型 60%	1 "	
		スエーピングマシン B-B 400%型	1 "	
		油圧ベンダー YPB-2H×1 YPB-5H×1 33-4H×2	4 "	
	電線管工場	酸洗装置 硫酸槽×3 湯槽×1	1式	
		矯正機 堅型×2	2台	
		レトルト充填装置 複式	1 "	
特品事業所	その他部門	電線管印刷機 2色刷	1 "	
		PVC自動塗装装置 コンベヤー静電塗装方式	1 "	
		鍍金炉(重油) 乾式亜鉛鍍金炉 複式400T/月×1	3基	
		鍍金炉(重油) 熱風循環式自動燃焼装置付複式360T/月×1	1 "	
		天井走行起重機 3T×2 2T×3	5台	
		塗装装置 コンベヤー浸漬式 赤外線乾燥98KVA	1式	
		レッカー車 3T×1	1台	
		フォークリフト 3T×2	2 "	
		モータラック 3T×2	2 "	
		ボイラ設備 タクマ式KSK 小型水管罐	2基	
		ラビット消防ポンプ P402S型 20PS 吐出口径63.5mm	2台	
		工業用水槽 20m×10m×3.5m	1槽	
特品事業所	特殊品工場	銀鍍金装置 鍍金槽×2、整流器、濾過器、攪拌装置	1式	
		バスダクト試験設備 5,000A温度試験装置	1 "	
		附属品鍍金設備 200T/月	1 "	
		プレス 100T×1 40T×2 5T×1	4台	
		シャーリングマシン 3.0%×1,200%	1 "	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当期末に於ける設備能力並びに稼働能力は次の通りである。

月産設備能力及び稼働能力

(単位 屯)

製 品 別	4 1 年 9 月 現 在		4 2 年 3 月 現 在	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
電 線 管	2,600	2,550	3,400	3,400
溶 接 管	9,700	8,070	9,700	8,070
引 抜 管	260	180	260	180
電線管用附属品その他	—	—	200	150
計	12,560	10,800	13,560	11,800

- (注) 1. 設備能力は全設備全稼働した場合の能力で、1日につき機械別に14時間乃至21時間、月間25日稼働とする。但し電線管の42年3月現在の設備能力は、21時間稼働に見直しをした。
2. 稼働能力は各期における現実の生産、諸条件を勘案して見直した能力とする。
- 稼働時間は設備能力と同一である。

(2) 生 産 実 績

(単位 重量 屯、
金額 千円)

(A) (イ) 製品別生産実績

摘 要	第 1 0 2 期					第 1 0 3 期				
	41.4～41.9		月 平 均		金 額	41.10～42.3		月 平 均		金 額
	重 量	金 額	重 量	金 額	比 率	重 量	金 額	重 量	金 額	比 率
電 線 管	11,986	805,100	1,998	134,183	27.1	16,020	1,089,456	2,670	181,576	32.4
溶 接 管	38,765	1,923,132	6,461	320,522	64.7	38,491	2,007,460	6,415	334,577	59.8
引 抜 管	842	112,643	140	18,774	3.8	833	118,985	139	19,831	3.5
電線管用附属品その他	540	130,086	90	21,681	4.4	589	144,627	98	24,104	4.3
合 計	52,133	2,970,961	8,689	495,160	100.0%	55,933	3,360,528	9,322	560,088	100.0%

- (注) 1. 生産金額の算定の基礎は販売価格による。
2. 第102期の溶接管の中には委託加工品が含まれている。
3. 外注割合は総生産額に対し、第102期6.0%、第103期5.8%である。

(ロ) 従業員1人当りの生産高(1ヵ月)

期 別 \ 項 目	総 人 員	月平均生産高	1人当り生産高	指 数
第 1 0 2 期	702人	495,160千円	705,360円	100%
第 1 0 3 期	678人	560,088千円	826,090円	117%

(B) 前期並びに当期に於ける生産能力と生産実績の対照(月産)

(単位 屯)

製 品 別	生産能力及 び生産実績	第102期(1ヶ月)		第103期(1ヶ月)	
		重 量	稼 動 率	重 量	稼 動 率
電 線 管	生産能力 生産実績	2,550 1,998	78%	3,400 2,670	79%
溶 接 管	生産能力 生産実績	8,070 6,461	80%	8,070 6,415	79%
引 抜 管	生産能力 生産実績	180 140	78%	180 139	77%
電線管用附属品その他	生産能力 生産実績	0 90	—	150 98	65%
合 計	生産能力 生産実績	10,800 8,689	80%	11,800 9,322	79%

(C) 主要材料の入手消費及び期末在庫一覧表

摘 要	単 位	第102期(41.4~41.9)			第103期(41.10~42.3)			主 要 仕 入 先
		入	出	在	入	出	在	
帯 鋼	屯	48,180	50,729	1,621	53,770	52,766	2,625	住友金属工業(住金物産、 住友商事、伊藤忠商事扱) 川崎製鉄、(鋼管商会、川 一鋼材扱)
素 管	屯	415	495	113	630	655	88	住友金属工業(住金物産扱)
銅 板	屯	4	6	22	0	2	20	日立電線(大徳扱)
重 油	ℓ	1,597	1,597	48	1,920	1,921	47	日本石油(日石丸紅扱) 出光興産(住友商事扱)
硫 酸	Kg	220,170	213,940	13,660	165,316	172,776	6,200	古河鉱業(岡田商事扱) 日産化学(北見商事扱)
亜鉛末	Kg	210,000	186,725	26,375	239,000	231,525	33,850	三井金属鉱業(三洋金属、 マエダ化成扱)

原材料の価格推移(1屯当り)

		41年9月期	42年3月期
帯 鋼		36,900円	38,300円
素 管		70,100円	73,600円

(注) 期中平均単価である。

(3) 受注状況と生産計画

(単位・重量 屯
金額千円)

(A) 受注高及び受注残高

摘 要	重量 及 金額	第 102 期			第 103 期		
		41.4 ~ 41.9		月 平 均 受 注 高	41.10 ~ 42.3		月 平 均 受 注 高
		受 注 高	受注残高		受 注 高	受注残高	
電 線 管	屯	12,454	2,159	2,076	18,987	3,966	3,164
	千 円	892,792	144,178	148,799	1,311,881	284,087	218,647
溶 接 管	屯	46,138	13,605	7,690	41,410	15,507	6,902
	千 円	2,330,466	705,759	388,411	2,245,523	855,533	374,254
引 抜 管	屯	814	175	136	937	175	156
	千 円	113,566	25,259	18,928	133,954	23,458	22,325
電線管用附属品 そ の 他	屯	16		3			
	千 円	126,415	10,675	21,069	114,647	1,057	19,108
合 計	屯	59,422	15,939	9,905	61,334	19,648	10,222
	千 円	3,463,239	885,871	577,207	3,806,005	1,164,135	634,334

(注) 金額は注文価格による。

(B) 生産計画

今後6ヶ月間(自昭和42年4月 至昭和42年9月)の生産計画は下記の通りである。

(単位 屯)

種 別 \ 月 別	昭和42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
電 線 管	3,320	3,150	3,500	3,550	3,550	3,600	20,670
溶 接 管	6,340	6,090	6,310	6,520	6,520	6,800	38,580
引 抜 管	190	180	190	180	180	190	1,110
電線管用附属品その他	120	100	110	110	110	110	660
合 計	9,970	9,520	10,110	10,360	10,360	10,700	61,020

(4) 販 売 実 績

(単位 重量 屯
金額千円)

(A) 販売実績表

摘 要	第 102 期				第 103 期			
	41.4 ~ 41.9		月 平 均		41.10 ~ 42.3		月 平 均	
	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
電 線 管	13,062	877,413	2,177	146,235	17,180	1,168,358	2,864	194,726
溶 接 管	(10,499) 39,862	(521,706) 1,977,736	(1,750) 6,644	(86,951) 329,623	(12,211) 39,507	(633,116) 2,060,328	(2,035) 6,584	(105,519) 343,388
引 抜 管	900	120,405	150	20,067	937	133,701	156	22,283
電線管用附属品その他	553	133,218	92	22,203	584	142,906	97	23,818
合 計	54,377	3,108,772	9,063	518,128	58,208	3,505,293	9,701	584,215

(注) 1. () 内数字は輸出分を示す。

2. 第102期の溶接管の中には委託加工品が含まれている。

(B) 販売価格の推移

(単位 円)

品 名 \ 期 別		昭和40年 9月期	昭和41年 3月期	昭和41年 9月期	昭和42年 3月期	備 考
電 線 管	屯	69,930	68,500	67,170	68,010	
溶 接 管	屯	49,670	48,640	49,610	52,150	
引 抜 管	屯	132,500	125,570	133,780	142,690	

(注) 期中平均単価である。

第 4 経 理 の 状 況

第 1 0 3 期 (自 昭 和 4 1 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 2 年 3 月 3 1 日) の 財 務 諸 表 に つ い て は 、
証 券 取 引 法 第 1 9 3 条 の 2 に 基 づ き 、 公 認 会 計 士 青 木 大 吉 、 小 池 兼 五 郎 両 氏 の 監 査 を 受 け 、 次 の
通 り 監 査 報 告 書 を 受 理 し て い る 。

監 査 報 告 書

日 本 パ イ プ 製 造 株 式 会 社

取 締 役 社 長 神 尾 武 雄 殿

作 成 日	昭 和 4 2 年 6 月 14 日
事 務 所 所 在 地	福 岡 市 天 神 1 丁 目 1 0 番 2 4 号 福 岡 三 和 ビ ル 内
事 務 所 名	青 木 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	青 木 大 吉 ㊞
事 務 所 所 在 地	東 京 都 港 区 西 新 橋 1 丁 目 4 番 1 6 号 デ ト ロ イ ド ビ ル 内
事 務 所 名	小 池 公 認 会 計 士 事 務 所
公 認 会 計 士	小 池 兼 五 郎 ㊞

われわれは、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本パイプ製造株式会社の昭和 4 1 年 1 0 月 1 日から昭和 4 2 年 3 月 3 1 日までの第 1 0 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、われわれは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続き及びわれわれが必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、当期より賞与について税法所定と同一の基準による引当費用を計上する方法を採用したこと(われわれは、この変更を正当な理由に基づくものと認める)を除くほか、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、われわれは、上記の財務諸表が日本パイプ製造株式会社の昭和 4 2 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

科 目	第 1 0 2 期 (4 1. 9. 3 0)		構 成 比	第 1 0 3 期 (4 2. 3. 3 1)		構 成 比	増 減
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,084,335	25.8		1,116,991	26.0	32,656
2. 受 取 手 形	※1	115,758	2.8	※1	276,786	6.4	161,028
3. 関係会社受取手形		40,751	1.0		54,736	1.3	13,985
4. 売 掛 金		452,608	10.8		509,243	11.8	56,635
5. 関係会社売掛金		118,380	2.8		120,430	2.8	2,050
6. 製 品		369,348	8.8		286,375	6.7	△ 82,973
7. 積 送 品		39,418	0.9		24,095	0.6	△ 15,323
8. 作 業 屑		589	0		904	0	315
9. 原 材 料		80,049	1.9		119,005	2.8	38,956
10. 仕 掛 品		148,550	3.5		132,357	3.1	△ 16,193
11. 貯 蔵 品		22,481	0.5		23,771	0.5	1,290
12. 前 払 費 用		86,999	2.1		50,660	1.2	△ 36,339
13. その他の流動資産		65,351	1.6		41,900	1.0	△ 23,451
貸 倒 引 当 金		△ 29,000	△ 0.7		△ 31,700	△ 0.7	△ 2,700
流 動 資 産 合 計		2595,617	61.8		2725,553	63.5	129,936
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	※2			※2			
1. 建 物	526,031			539,643			
減価償却引当金	175,542	350,489	8.3	185,241	354,402	8.3	3,913
2. 構 築 物	44,258			45,013			
減価償却引当金	15,288	28,970	0.7	17,721	27,292	0.6	△ 1,678
3. 機 械 及 び 装 置	1,556,842			1,443,638			
減価償却引当金	803,253	753,589	17.9	764,835	678,803	15.8	△ 74,786
4. 車 輛 運 搬 具	21,854			17,077			
減価償却引当金	16,828	5,026	0.1	11,792	5,285	0.1	259
5. 工 具 器 具 備 品	161,047			157,362			
減価償却引当金	67,603	93,444	2.2	91,413	65,949	1.5	△ 27,495
6. 土 地		99,036	2.4		97,183	2.3	△ 1,853
7. 建 設 仮 勘 定		5,545	0.1		59,527	1.4	53,982
有 形 固 定 資 産 合 計		1,336,099	31.7		1,288,441	30.0	△ 47,658
(2) 無形固定資産							
借 地 権		5408	0.1		5408	0.1	—
その他無形固定資産		1,779	0.1		1,642	0	△ 137
無 形 固 定 資 産 合 計		7,187	0.2		7,050	0.1	△ 137

科 目	第 1 0 2 期 (4 1 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 1 0 3 期 (4 2 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券		172,295	4.1		178,750	4.2	6,455
2. 関 係 会 社 株 式		30,650	0.7		30,650	0.7	—
3. 出 資 金		1,650	0		1,650	0	—
4. そ の 他 の 投 資		59,307	1.4		62,743	1.5	3,436
投 資 合 計		263,902	6.3		273,793	6.4	9,891
固 定 資 産 合 計		1,607,188	38.2		1,569,284	36.5	△37,904
資 産 合 計		4,202,805	100.0%		4,294,837	100.0%	92,032

負 債 の 部

科 目	第 1 0 2 期 (4 1 . 9 . 3 0)		構 成 比	第 1 0 3 期 (4 2 . 3 . 3 1)		構 成 比	増 減
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		418,195	9.9		536,739	12.5	118,544
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		742,511	17.7		768,796	17.9	26,285
3. 買 掛 金		48,174	1.1		112,831	2.6	64,657
4. 関 係 会 社 買 掛 金		146,088	3.5		196,673	4.6	50,585
5. 短期借入金(一部担保付)		533,024	12.7		333,530	7.7	△199,494
6. 未 払 金		421	0		58	0	△ 363
7. 未 払 費 用		28,726	0.7		29,456	0.7	730
8. 前 受 金		220,187	5.2		283,509	6.6	63,322
9. 預 り 金		13,745	0.3		24,970	0.6	11,225
10. 納 税 引 当 金		24,000	0.6		47,000	1.1	23,000
11. 賞 与 引 当 金		—	—	※ 4	23,700	0.5	23,700
12. 設備関係支払手形		54,386	1.3		59,109	1.4	4,723
13. その他の流動負債							
1) 従業員預り金		13,745	3.3		127,950	3.0	△ 9,506
流 動 負 債 合 計		2,366,913	56.3		2,544,321	59.2	177,408
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(一部担保付)		412,342	9.8		278,322	6.5	△134,020
2. 退 職 給 与 引 当 金		74,709	1.8		66,212	1.5	△ 8,497
固 定 負 債 合 計		487,051	11.6		344,534	8.0	△142,517
III 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金		41,000	1.0		41,000	1.0	—
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金		—	—		11,000	0.3	11,000
3. 特 定 資 産 圧 縮 引 当 金		1,620	0		2,086	0	466
引 当 金 合 計		42,620	1.0		54,086	1.3	11,466
負 債 合 計		2,896,584	68.9		2,942,941	68.5	46,357

資 本 の 部

科 目	第 1 0 2 期 (4 1. 9. 3 0)		構 成 比	第 1 0 3 期 (4 2. 3. 3 1)		構 成 比	増 減
I 資 本 金		800,000	19.0		1,000,000	23.3	200,000
授 権 株 式 数	(32,000千株)			(32,000千株)			
発 行 済 株 式 数	(16,000千株)			(20,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		18,830	0.4		238	0	△ 18,592
2. 再 評 価 積 立 金		111,968	2.7		—	—	△111,968
資 本 剰 余 金 合 計		130,798	3.1		238	0	△130,560
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		74,300	1.8		14,860	0.3	△ 59,440
2. 任 意 積 立 金							
1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000			
2) 設 備 改 善 積 立 金	10,000			10,000			
3) 配 当 準 備 積 立 金	10,000	238,000	5.7	10,000	238,000	5.6	—
法人税等引当額控除後 3. 当期未処分利益剰余金		63,123	1.5		98,798	2.3	35,675
利 益 剰 余 金 合 計		375,423	9.0		351,658	8.2	△ 23,765
資 本 合 計		1,306,221	31.1		1,351,896	31.5	45,675
負 債 資 本 合 計		4,202,805	100.0%		4,294,637	100.0%	92,032

(4 1. 9. 3 0)

(4 2. 3. 3 1)

※1 この外受取手形割引高は1,696,539千円である。

※2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地1,330,554千円(簿価)の中
1,172,469千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定)は短期及び長期借入金945,366千円並びに割引手形等に対する抵当に供されている。

尙上記抵当限度額は711,000千円である。

3 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証27,392千円がある。

※1 この外受取手形割引高は1,633,680千円である。

※2 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品、土地1,228,914千円(簿価)の中
1,093,864千円(工場財団市川製造所、尼崎製造所、昭和32年7月24日設定)は短期及び長期借入金611,852千円並びに割引手形等に対する抵当に供されている。

尙上記抵当限度額は515,000千円である。

3. 偶発債務として兵庫鍍金㈱の支払手形保証13,469千円がある。

※4 当期より税法に定める基準により従業員の賞与引当金を23,700千円計上した。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(A) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要	第 1 0 2 期 (41.4 ~ 41.9)		構成比	第 1 0 3 期 (41.10~42.3)		構成比	増 減
I 売 上 高							
1. 総 売 上 高	2,508,635			2,842,464			
2. 売上値引及び戻り高	13,020			8,218			
3. 関係会社総売上高	614,988			671,812			
4. 関係会社売上値引及び戻り高	1,831	3,108,772	100.0%	765	3,505,293	100.0%	396,521
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	516,694			408,766			
2. 当期製品製造原価	2,543,508			2,815,738			
合 計	3,060,202			3,224,504			
3. 他勘定振替高	4,348			3,484			
4. 製品期末棚卸高	※1,2 408,766	2,647,088	85.1	※1,2 310,470	2,910,550	83.0	263,462
売上総利益		461,684	14.9		594,743	17.0	133,059
III 販売費及び一般管理費							
販売手数料	15,790			21,456			
売上品発送費	134,066			147,922			
保管料	2,701			1,900			
広告費	3,827			2,154			
貸倒引当金繰入額	29,000			8,479			
役員給与	15,940			15,520			
従業員給料手当	31,127			32,474			
福利費	3,302			3,789			
退職給与引当金繰入額	1,884			1,886			
退職金	299			1,258			
交際費	6,028			6,935			
旅費交通費	5,743			7,805			
通信費	6,525			5,957			
賃借料	6,986			6,952			
※3 租税課金	※3 5,060			※3 11,246			
減価償却費	1,381			1,322			
雑費	6,323			7,989			
その他の	1,978	277,960	9.0	2,124	287,168	8.2	9,208
営業利益		183,724	5.9		307,575	8.8	123,851

摘 要	第 1 0 2 期 (4 1. 4 ~ 4 1. 9)		構 成 比	第 1 0 3 期 (4 1. 1 0 ~ 4 2. 3.)		構 成 比	増 減
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	19,765			29,274			
2. 受 取 配 当 金	2,487			1,490			
3. 有 価 証 券 売 却 益	598			—			
4. 賃 貸 料	4,800			4,236			
5. 不 用 品 売 却 益	3,108			3,819			
6. そ の 他	344	31,102	1.0	1,016	39,835	1.1	8,733
当 期 総 利 益		214,826	6.9		347,410	9.9	132,584
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	123,791			115,967			
2. 役 員 退 職 金	3,950			73 00			
3. 売 上 品 損 害 補 償 費	739			—			
4. 棚 卸 資 産 評 価 損 失	2,097			4,673			
5. そ の 他	304	130,881	4.2	251	128,191	3.6	△ 2,690
当 期 純 利 益		83,945	2.7		219,219	6.3	135,274
法 人 税 等 引 当 額	※ 4	24,000		※ 4	47,000		23,000
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益		59,945			172,219		112,274
Ⅵ 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1. 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		42,778			63,123		20,345
2. 前 期 任 意 積 立 金 取 崩 額		13,000			—		△ 13,000
3. 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額							
(1) 利 益 準 備 金	3,200			10,000			
(2) 配 当 金	32,000			32,000			
(3) 役 員 賞 与 金	2,300			23 00			
(4) 任 意 積 立 金	—	37,500		—	44,300		6,800
繰 越 利 益 剰 余 金		18,278			18,823		△ 545
4. 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 戻 額	2,000			—			
(2) 特 定 資 産 圧 縮 引 当 金 繰 戻 額	6,328			—			
(3) 固 定 資 産 売 却 益	※ 5 28,276			※ 5 267			
(4) そ の 他	1,261	37,865		554	821		△ 37,044
5. 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
(1) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	—			11,000			
(2) 従 業 員 賞 与	※ 6 —			23,700			
(3) 固 定 資 産 除 却 損	7,874			※ 6 27,596			
(4) 特 別 償 却 費	—			30,423			
(5) 貸 倒 損 失	40,819			—			
(6) そ の 他	4,272	52,965		346	93,065		40,100
繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金) 期 末 残 高		3,178			△ 73,421		△ 76,599
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		63,123			98,798		35,675
(うち 未 処 分 利 益 剰 余 金 増 加 高)		(44,845)			(79,975)		

(4 1 . 9 . 3 0)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は3,633千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

※ 5 固定資産の売却益の内訳は次の通りである。

車 輛 運 搬 具	69千円
土 地	28,207千円
計	28,276千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	1,428千円
車 輛 運 搬 具	8千円
工 具 器 具 備 品	4,314千円
機 械 及 び 装 置	2,045千円
構 築 物	79千円
計	7,874千円

(4 2 . 3 . 3 1)

※ 1 期末棚卸増加並びに減耗高の修正後の金額である。

※ 2 製品、積送品、作業屑、仕掛品、原材料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸（実地棚卸により修正）評価基準は移動平均法による低価法である。

※ 3 租税課金中事業税額は8,664千円である。

※ 4 法人税等引当額は法人税及び都道府県民税、市民税である。

※ 5 固定資産売却益の内訳は次の通りである。

車 輛 運 搬 具	72千円
工 具 器 具 備 品	36千円
機 械 及 び 装 置	159千円
計	267千円

※ 6 固定資産除却損の内訳は次の通りである。

建 物	8,720千円
車 輛 運 搬 具	233千円
工 具 器 具 備 品	4,064千円
機 械 及 び 装 置	14,579千円
計	27,596千円

(B) 製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	第 102 期 (41.4~41.9)		構成比	第 103 期 (41.10~42.3)		構成比	増 減
材 料 費							
期首材料棚卸高	203,419			102,530			
当期材料仕入高	1,870,365			2,241,744			
合 計	2,073,784			2,344,274			
他勘定振替高	882			—			
期末材料棚卸高	102,530			142,776			
当期材料費		1,970,372	77.2		2,201,498	78.1	231,126
労 務 費							
給料賃金	143,605			144,326			
賞与及び手当金	46,439			50,880			
雑 給	1,479			1,145			
法定福利費	11,998			12,706			
福利厚生費	10,660			15,101			
退職給与引当金繰入額	16,616			10,658			
退職金	3,549			3,849			
当期労務費		234,346	9.2		238,665	8.5	4,319
経 費							
保険料	4,170			4,444			
修繕費	10,409			15,131			
電力料	252,666			27,537			
租税及び課金	9,109			9,463			
通信費	1,566			2,165			
旅費交通費	1,631			1,785			
外注加工費	176,782			194,401			
運賃	4,784			5,866			
雑 費	2,044			2,590			
減価償却費	104,348			108,939			
その他の	6,255			5,334			
当期経費		346,364	13.6		377,655	13.4	31,291
当期製造費用		2,551,082	100.0%		2,817,818	100.0%	266,736
期首仕掛品棚卸高		154,876			148,550		△ 6,326
合 計		2,705,958			2,966,368		260,410
他勘定振替高		※2 13,900			※2 18,273		4,373
期末仕掛品棚卸高		148,550			132,357		△ 16,193
当期製品製造原価		※1 2,543,508			※1 2,815,738		272,230

(41.9.30)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(42.3.31)

※1 原価計算の方法は部門別総合原価計算である。
 ※2 他勘定振替金額は作業屑発生による仕掛品原価
 控除額並びに不良品評価による損失振替額である。

(3) 利益剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 102 期		第 103 期	
	(4 1. 1 1. 2 9)		(4 2. 5. 3 0)	
I 当期末処分利益剰余金		63,123		98,798
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	10,000		10,000	
2. 配 当 金	32,000		50,000	
3. 役員賞与金	2,300	44,300	3,500	
4. 任意積立金 (配当準備積立金)			10,000	73,500
III 次期繰越利益剰余金		18,823		25,298

(4) 附 属 明 細 表

(A) 有価証券明細表（投資有価証券）

（単位 千円）

株 式	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	株	協和銀行	円 50	株 180,000	千円 8,522	千円 8,522	1. 取得価額の算定 基準は移動平均 法である。
	株	千葉銀行	50	163,200	8,160	8,160	
	株	住友銀行	50	70,400	3,360	3,360	
		関東電気工事株	500	6,074	2,852	2,852	2. 貸借対照表上の 計上額は取得価 額による。
	株	神戸銀行	50	32,400	1,577	1,577	
	株	住友軽金属工業株	50	96,000	4,800	4,800	
	株	キゲタ大径鋼管株	500	200,000	92,000	92,000	
	株	海南鋼管株	500	75,000	37,500	37,500	
		その他8銘柄		80,213	4,893	4,893	
	計		903,287	163,664	163,664		
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
		尼崎市6.0～7.5%利付債券	2,890	2,726	2,726	同 上	
	株	日本不動産銀行7.3%利付債券	3,500	3,496	3,496		
	株	日本興業銀行割引債券	5,000	4,710	4,710		
		その他2銘柄	1,070	566	566		
	計	12,460	11,498	11,498			
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要		
	投資信託オープン型山一証券株		1,525	1,525	同 上		
	投資信託オープン型野村証券株		1,563	1,563			
	貸付信託安田信託銀行株		500	500			
	計		3,588	3,588			
合 計			178,750	178,750			

(B) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	526,031	34,615	21,003	539,643	185,241	354,402	
機械及び装置	44,258	793	38	45,013	17,721	27,292	
車輻運搬具	1,556,842	24,312	※137,516	1,443,638	764,835	678,803	
工具器具備品	21,854	2,336	7,113	17,077	11,792	5,285	
土地	161,047	11,268	14,953	157,362	91,413	65,949	
建設仮勘定	99,036	792	2,645	97,183	—	97,183	
計	5,545	113,293	59,311	59,527	—	59,527	
計	2,414,613	187,409	242,579	2,359,443	1,071,002	1,288,441	

(注) ※機械及び装置の減少額の中主なるものは、鋼管製造設備105,118千円
鍍金鍍装設備29,369千円の廃棄である。

(C) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略する。

(D) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	兵庫鍍金㈱※	500円	60,000株	30,000	30,000	当期増加額及び減少額はともにな いので、期首残高、当期増加額及 び減少額の各欄は省略してある。
	日パイ管材㈱	500	1,000	500	500	
	日新管材㈱	500	300	150	150	
	計		61,300	30,650	30,650	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法である。
2. 貸借対照表上の計上額は取得価額による。
3. 主なる関係会社との関係内容は次の通りである。

※ 兵庫鍍金㈱

当社製品の鍍金加工を委託している。同社の発行済株式総数に対する所有割合50%。

住金物産㈱

当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合27%。

住友商事㈱

当社の仕入販売の指定問屋である。当社の発行済株式総数に対する所有割合13%。

(E) 関係会社出資金明細表 該当事項なし

(F) " 貸付金 " "

(G) 社 債 " "

(H) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱千葉銀行	(11,000) 11,000		11,000	(0) 0	設備資金 38/8より3ヶ月毎に3,000千円 最終月2,000千円返済、42/8期限 工場財団担保
	(12,000) 38,000		38,000	(0) 0	設備資金 40/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済、44/12期限 工場財団担保
	(24) 3,866		14	(30) 3,852	設備資金 住宅金融公庫代理借入 千葉県東葛飾郡鎌ヶ谷町在寄宿舎資金 同寄宿舎担保
	(9,000) 50,000		50,000	(0) 0	設備資金 42/1より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 2,000千円返済、46/1期限 工場財団担保
㈱日本相互銀行	(24,000) 100,000		100,000	(0) 0	設備資金 41/10より3ヶ月毎に6,000千円、最終月 4,000千円返済、45/10期限 工場財団担保
㈱日本興業銀行	(12,000) 50,000		6,000	(12,000) 44,000	設備資金 41/12より3ヶ月毎に3,000千円、最終月 5,000千円返済、45/9期限 工場財団担保
㈱日本不動産銀行	(2,500) 2,500		2,500	(0) 0	設備資金 39/1より3ヶ月毎に2,500千円返済、 41/10期限、物件担保
住友信託銀行㈱	(0) 0	50,000		(0) 50,000	設備資金 43/5より3ヶ月毎に4,000千円返済、 46/2期限、工場財団担保
	(6,000) 6,000		6,000	(0) 0	設備資金 40/6より3ヶ月毎に4,000千円、最終月 2,000千円返済、42/3期限 工場財団担保
	(34,000) 100,000		17,000	(34,000) 83,000	設備資金 41/10より3ヶ月毎に8,500千円、最終月 6,500千円返済、44/7期限 工場財団担保
安田信託銀行㈱	(8,000) 26,000		4,000	(8,000) 22,000	設備資金 41/5より3ヶ月毎に2,000千円、最終月 6,000千円返済、44/5期限 工場財団担保
住友生命保険㈱	(48,000) 56,000		24,000	(32,000) 32,000	設備資金 40/11より41/5迄2ヶ月毎に7,000千円 41/7より2ヶ月毎に8,000千円返済、 42/1期限、住友銀行保証
住友金属工業㈱	(0) 129,500			(0) 129,500	運転資金
㈱兵庫相互銀行	(18,000) 24,000		9,000	(15,000) 15,000	設備資金 41/6より各月1,500千円返済、 42/12期限 工場財団担保
計	(184,524) 596,866	50,000	267,514	(101,030) 379,352	

(注) ()内の金額は貸借対照表日より起算して一年以内に返済する流動負債計上の借入金額である。

(I) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(J) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本の組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	種 別	面 額	普 通	2,000万株	5 0 円	1,000,000千円	東京証券取引所
			計	2,000万株		1,000,000千円	関係会社所有株数 1.住金物産㈱ 5413,750 株 2.住友商事㈱ 2,527,500 株 3.日新管材㈱ 157,500 株 計 8,098,750 株
資 本 の 額				1,000,000千円			
準備金の資本 組 入 額		資 本 組 入 額		摘 要			
		12,000千円		(1) 組入年月日 昭和26年11月29日組入準備金の種類 再評価積立金			
		24,000千円		(2) " 昭和32年 7 月 5 日 " "			
		24,000千円		(3) " 昭和35年 3 月 3 1 日 " "			
		200,000千円		(4) " 昭和41年8月29日開催の取締役会決議により、昭和41年10月1日に資本準備金 18,591,951 円、再評価積立金 111,968,049 円、利益準備金 69,440,000 円合計 200,000,000 円を資本に組み入れた。			
計		260,000千円					

(K) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損填補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	18,830			18,592	238	当期減少額は資本組み入れによるものである。
再 評 価 積 立 金	111,968			111,968	—	同 上
計	130,798			130,560	238	

(L) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	74,300	10,000	69,440	14,860	当期増加額は前期の利益処分によるものであり、当期減少額は資本組み入れによるものである。
任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	218,000			218,000	
(2) 設備改善積立金	10,000			10,000	
(3) 配当準備積立金	10,000			10,000	
計	312,300	10,000	69,440	252,860	

(M) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 価 額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	539,643	23,238	185,241	354,402	34.3	—	3,401
構 築 物	45,014	2,434	17,722	27,292	39.4	—	△ 476
機 械 及 び 装 置	1,443,638	79,329	764,835	678,803	53.0	—	590
車 輻 運 搬 具	17,077	1,504	11,792	5,285	69.1	—	△ 36
工 具 器 具 備 品	157,362	34,094	91,413	65,949	58.1	—	△ 365
無 形 固 定 資 産	1,309	163	454	855	34.7	—	—
計	2,204,043	140,762	1,071,457	1,132,586	48.6%	—	3,114

(注) (1) この償却は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法により行っている。

(2) 当期償却額の整理科目別内訳は製造原価108,939千円、販売費一般管理費1,322千円、営業外費用78千円、並びに繰越利益剰余金減少高30,423千円である。

(3) 機械及び装置の当期償却額には、租税特別措置法にもとづく特別償却額30,423千円を含んでいる。

(4) 償却過不足額は法人税法施行細則(昭和22年大蔵省令第30号)に規定する過不足額である。

(5) ここに掲げている無形固定資産には非償却資産を含まない。

(N) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	29,000	31,700	5,779	23,221	31,700	税法に定める繰入限度額のほぼ100%である。
納 税 引 当 金	24,000	47,000	24,000		47,000	
賞 与 引 当 金		23,700			23,700	税法に定める繰入限度額のほぼ100%である。
退職給与引当金	74,709	12,544	21,041		66,212	税法に定める繰入限度額のほぼ100%である。
価 格 変 動 準 備 金	41,000	41,000		41,000	41,000	税法に定める繰入限度額のほぼ100%である。
海外市場開拓準備金		11,000			11,000	税法に定める繰入限度額のほぼ100%である。
特定資産圧縮引当金	1,620	466			2,086	

(注) 当期減少額欄のその他は税法の規定による戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(A) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額
当 座 預 金	85,974
定 期 預 金	937,212
通 知 預 金	88,000
普 通 預 金	4,977
現 金	828
計	1,116,991

(B) 受 取 手 形

(i) 受取手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	257,346	
電 気 工 事 業 者	2,199	
最 終 需 要 家	17,241	
計	276,786	

(ii) 受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
21,940	17,993	29,956	81,943	110,560	14,394	—	276,786

(iii) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
住 友 商 事 株 式 有 限 公 司	40,905	
住 金 物 産 株 式 有 限 公 司	13,731	
日 新 管 材 株 式 有 限 公 司	100	
計	54,736	

(iv) 関係会社受取手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
869	957	38,758	8,928	5,224	—	—	54,736

(v) 割引手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
問 屋	1,241,097	
電 気 工 事 業 者	5,973	
最 終 需 要 家	56,708	
計	1,303,778	

(vi) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
352,185	371,465	333,859	231,456	14,813	—	—	1,303,778

(b) 関係会社割引手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	45,406	
住友商事㈱	277,618	
日新管材㈱	6,878	
計	329,902	

(f) 関係会社割引手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
129,656	107,090	71,291	21,865	—	—	—	329,902

(c) 売掛金

(i) 売掛金業種別内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
問屋	454,000	
電気工事業者	16,349	
最終需要家	38,894	
計	509,243	

(e) 関係会社売掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	9,288	
住友商事㈱	106,918	
日新管材㈱	3,847	
日パイ管材㈱	377	
計	120,430	

(h) 売掛金回収状況

(単位 千円) (注)

摘要	金額
前期繰越高	570,988
当期販売高	3,505,293
当期回収高	3,446,608
当期末残高	629,673

(i) 左記表中の当期販売高は純売上高である。

(ii) 上記表中関係会社販売高

671,047千円、回収高

668,997千円、である。

(iii) 回転率は11.7回である。

(iv) 回収率は84.6%である。

(D) 棚卸資産内訳

(単位 重量 屯)
金額 千円)

区 分	品 名	重 量	金 額
製 品	電 線 管	6 7 5	3 6, 0 3 1
	溶 接 管	3, 8 9 5	1 7 7, 5 0 2
	引 抜 管 (含溶接引抜管)	4 6	4, 3 3 0
	電 線 管 用 附 属 品 そ の 他	5 5 5	6 8, 5 1 2
	計	5, 1 7 1	2 8 6, 3 7 5
積 送 品	電 線 管	2 4 7	1 3, 0 4 7
	溶 接 管	1 7 3	8, 0 8 8
	電 線 管 用 附 属 品 そ の 他	1 7	2, 9 6 0
	計	4 3 7	2 4, 0 9 5
作 業 屑	作 業 屑	4 3	9 0 4
	計	4 3	9 0 4
原 材 料	帯 鋼	2, 6 2 5	9 7, 8 2 7
	素 管	8 8	6, 4 8 1
	銅 板	2 0	1 0, 0 3 1
	特 殊 品 材 料		4, 3 5 5
	そ の 他	1	3 1 1
	計	2, 7 3 4	1 1 9, 0 0 5
仕 掛 品	酸 洗 部 門	1 7 3	6, 5 3 3
	溶 接 管 部 門	1, 3 8 2	6 0, 6 2 2
	引 抜 管 部 門	2 9 7	2 1, 3 0 2
	鍍 装 部 門	4 6 1	2 1, 2 7 6
	外 注 部 門	5 1 2	2 1, 8 5 1
	そ の 他 部 門	3	7 7 3
	計	2, 8 2 8	1 3 2, 3 5 7
貯 蔵 品	金 属 材 料		6 5 4
	雑 消 耗 品		1, 0 6 5
	特 定 消 耗 器 具 工 具		1 4, 5 7 4
	消 耗 器 具 工 具		1, 2 3 1
	そ の 他		6, 2 4 7
	計		2 3, 7 7 1

(E) 前払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
保 険 料	5,200	工場建物その他の火災保険料未経過分
未 経 過 利 子	22,532	借入金利子及び手形割引料未経過分
輸 出 品 帯 鋼 調 整 金	11,175	
製 品 移 管 及 び 積 送 品 在 庫 分 運 賃	1,490	
そ の 他	10,263	
計	50,660	

(F) その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
役 員 従 業 員 貸 付 金	14,772	融 資 金 他 (1年限り日歩1銭3厘)
短 期 貸 付 金	17,755	生活協同組合に対する分他 (6ヶ月限り日歩2銭)
未 収 入 金	4,849	土地売却代他
未 収 収 益	4,524	預金利子他
計	41,900	

(2) 固 定 資 産

(A) 有形固定資産内訳

有形固定資産明細表通り

(B) 再評価積立金の取り崩し状況

(単位 千円)

増 加 の 部				減 少 の 部					
第 1 次 再 評 価 (25. 1. 1)	第 3 次 再 評 価 (29.10. 1)	合併増加※ (28.10. 1)	合 計	資本組入 (26.11.29)※ (32. 9. 1) (35. 7. 1) (41.10. 1)	欠損補填 (303.31)	再 評 価 税 額	資産譲渡 損 失 補 填 額	合 計	残 高
28,625	174,723	8,761	212,109	171,968	29,239	6,640	4,262	212,109	0

(注) ※上記合併増加は昭和28年10月1日に日新パイプ製造株式会社と合併による増加額である。

※資本組入金額の内訳は(昭和26.11.29)12,000千円、(昭和32.9.1)24,000千円

(昭和35.7.1)24,000千円、(昭和41.10.1)111,968千円である。

(C) 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
伸 管 機	25,000	市川製造所
引 抜 管 工 場 建 家	20,000	市川製造所
軟 化 炉	4,000	市川製造所
矯 正 機	3,000	市川製造所
口 付 機	3,000	市川製造所
そ の 他	4,527	市川製造所及び尼崎製造所
合 計	59,527	

(D) 投 資

その他の投資

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
敷 金	36,172	松啓ビル敷金他
事業保険料掛金	23,833	役員、従業員を対象とした生命保険で会社を受取人とし死亡の際は退職金の一部に充当(朝日生命 住友生命)
その他の投資	2,738	
計	62,743	

(3) 流 動 負 債

(A) 支払手形業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
帯 鋼	224,477	伊藤忠商事㈱、川一鋼材㈱、㈱鋼管商会他
製 品	56,946	オリオン㈱、東邦金属工業㈱、協立弁管㈱他
運 賃	41,510	福住運送㈱、日新自動車運送㈱、増田組輸送㈱他
外注加工費	7,306	桑津工業㈱、大和鋼帯㈱他
副資材他	206,500	三洋金属㈱、マエダ化成㈱、田代屋塗料㈱他
計	536,739	

(B) 支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
122,836	127,095	137,423	112,188	30,607	6,240	350	536,739

(c) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産㈱	597,936	帯鋼他
住友商事㈱	146,538	"
兵庫鍍金㈱	24,322	外注加工
計	768,796	

(D) 関係会社支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
258,190	255,332	177,314	76,982	866	112	—	768,796

(E) 設備関係支払手形相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住友建設㈱	35,144	
千代田工業㈱	5,000	
㈱北井鉄工所	4,139	
その他の	14,826	
計	59,109	

(F) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位 千円)

昭和42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
2,999	8,537	13,639	7,589	6244	4,833	15,268	59,109

(G) 買掛金内訳

(単位 千円)

区分	金額	備考
帯鋼	57,771	加納鉄鋼㈱、川一鋼材㈱、丸紅飯田㈱、㈱鋼管商会他
製品	2,983	協和可鍛鑄鉄㈱、㈱川田製作所、㈱大暢金属他
運賃	7,764	福住運送㈱、大和運輸㈱、日新自動車運送㈱他
外注加工費	4,816	㈱橋本商店、ヤマト工業㈱他
副資材他	39,497	三洋金属㈱、淀川産業㈱、マエダ化成㈱他
計	112,831	

(H) 関係会社買掛金内訳

(単位 千円)

相手先	金額	備考
住金物産(株)	114,566	帯鋼他
住友商事(株)	69,351	〃
兵庫鍍金(株)	10,166	外注加工費
日パイ管材(株)	1,821	〃
日新管材(株)	769	〃
計	196,673	

(I) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使 途	備 考
(株)住友銀行	132,500	運転資金	60日期限
(株)東海銀行	20,000	〃	〃
(株)千葉銀行	30	設備資金	長期借入金の一部
	55,000	運転資金	60日期限
(株)幸福相互銀行	10,000	〃	90日 〃
(株)日本相互銀行	15,000	〃	30日 〃
(株)日本興業銀行	12,000	設備資金	長期借入金の一部
住友信託銀行(株)	34,000	〃	〃
安田信託銀行(株)	8,000	〃	〃
住友生命保険(相)	32,000	〃	〃
(株)兵庫相互銀行	15,000	〃	〃
計	333,530		

(J) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
未払配当金	58	第97期～第102期
計	58	

(K) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	12,674	経過労務費期末調整額並びに賞与他未払分
支 払 利 子	8,486	手形割引料他
電 力 料	4,847	3月分電力料
諸 経 費	3,449	
計	29,456	

(L) 前受金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
		出 荷 品
丸 紅 飯 田 ㈱	82,800	輸出用B S管代他
岩 井 産 業 ㈱	29,680	"
住 金 物 産 ㈱	10,393	"
三 菱 商 事 ㈱	45,520	"
日 綿 実 業 ㈱	10,460	"
三 井 物 産 ㈱	26,580	"
安 宅 産 業 ㈱	12,760	"
大 倉 商 事 ㈱	27,870	"
伊 藤 忠 商 事 ㈱	22,400	"
そ の 他	15,046	"
計	283,509	

(M) 預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
税 金 の 預 り 金	1,835	役員従業員に関する源泉所得税及び地方税
預 り 保 証 金	21,926	
そ の 他	1,209	
計	24,970	

(N) その他の流動負債
従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 貯 金	127,924	従業員の社内預金
そ の 他	26	
計	127,950	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

(A) 最近 6 ヶ月間の資金繰実績表

(単位 千円)

月別 区分		昭和41年 10月	11月	12月	昭和42年 1月	2月	3月	計
収 入	販 売 収 入	143,032	141,120	147,323	147,509	143,163	162,596	884,743
	借 入 金	—	50,000	15,000	—	—	50,000	115,000
	割 引 手 形	346,716	366,746	444,136	335,139	378,813	446,789	2,318,339
	手 形 取 立	9,336	11,125	11,010	9,080	11,232	20,465	72,248
	預 金 振 替	—	—	—	27,792	—	—	27,792
	そ の 他 収 入	11,138	9,287	17,426	30,239	12,979	25,716	106,785
	収 入 計	510,222	578,278	634,895	549,759	546,187	705,566	3,524,907
	前 月 繰 越	75,261	91,732	101,926	101,180	71,674	65,518	752,61
計		585,483	670,010	736,821	650,939	617,861	771,084	3,600,168
支 出	資 材 支 出	97,257	111,516	115,405	98,937	141,863	160,416	725,394
	労 務 費	32,217	30,775	38,637	34,721	31,321	41,871	209,542
	経 費	14,101	15,847	21,801	17,172	19,393	17,960	106,274
	借入金返済	60,402	20,902	85,902	158,802	36,503	86,002	448,513
	支払手形決済	244,702	295,332	290,726	241,087	275,400	290,216	1,637,463
	支払利子	19,936	13,638	17,979	17,864	11,273	14,541	95,231
	決 算 資 金	—	53,409	54,962	28,23	—	—	111,194
	預 金 振 替	9,451	13,180	526	—	17,549	9,888	50,594
	そ の 他 支 出	15,685	13,485	9,703	7,859	19,041	63,817	129,590
	支 出 計	943,751	568,084	635,641	579,265	552,343	684,711	3,513,795
	翌 月 繰 越	91,732	101,926	101,180	71,674	65,518	86,373	86,373
計		585,483	670,010	736,821	650,939	617,861	771,084	3,600,168

- (注) 1. 資金繰実績表は損益面に関係なく金繰の実績を示したものである。
2. 販売収入は売掛金、前受金との合計金額であり、売掛金回収状況の金額と一致しない。

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

月別 区分		昭和42年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収 入	販売収入	133,293	128,387	148,993	147,480	147,080	146,840	852,073
	借入金	—	60,000	—	40,000	—	50,000	150,000
	割引手形	399,968	430,500	395,306	527,423	406,775	450,388	2,610,360
	手形取立	23,701	19,979	20,000	20,000	20,000	20,000	123,680
	預金振替	20,655	6,751	—	—	—	—	27,406
	その他収入	37,991	3,500	5,500	4,500	4,500	11,500	67,491
	収入計	615,608	649,117	569,799	739,403	578,355	678,728	3,851,010
	前月繰越	86,373	91,735	44,728	49,920	36,473	30,177	86,373
	計	701,981	740,852	614,527	789,323	614,828	708,905	3,917,383
支 出	資材支出	107,830	108,747	113,740	118,460	124,850	126,650	700,277
	労務費	34,049	35,650	39,000	36,000	34,000	39,000	217,699
	経費	20,739	16,300	25,000	23,000	26,000	25,000	136,039
	借入金返済	43,502	12,503	5,502	19,002	4,502	53,502	138,513
	支払手形決済	384,024	390,964	361,865	481,888	375,799	415,560	2,410,100
	支払利子	10,727	15,460	17,000	17,000	17,000	17,000	94,187
	決算資金	—	108,000	—	55,000	—	—	163,000
	預金振替	—	—	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
	その他支出	9,375	8,500	1,500	1,500	1,500	1,500	23,873
	支出計	610,246	696,124	564,607	752,850	584,651	679,212	3,887,690
	翌月繰越	91,735	44,728	49,920	36,473	30,177	29,693	29,693
	計	701,981	740,852	614,527	789,323	614,828	708,905	3,917,383